

(トップページ:<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/> )  
(GCC:<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/GCCgeneral.html>)  
(サウジアラビア:<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/SaudiArabia.html> )  
(カタール:<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/Qatar.html> )  
マイライブラリー:0177

(注)本稿は 2011 年 4 月 25 日と 27 日の 2 回にわたり「アラビア半島定点観測に掲載したレポートをまとめたものです。

2011.4.28  
前田 高行

## MENA 騒乱でサウジアラビアとカタールが見せた対照的な外交活動

### はじめに

チュニジア、エジプトに続くリビア、イエメン及びバーレーンの騒乱に対しサウジアラビアとカタールの両国は紛争解決に積極的に関与する外交姿勢を示している。

サウジアラビアは東の隣国バーレーンに治安部隊を派遣して同国の王制を支える一方、南の隣国イエメンにはサーレハ大統領の退陣を促す GCC 調停案を突き付けた。他方、カタールは内戦状態にあるリビアの反政府側に肩入れしてアラブ諸国の中では真っ先にベンガジ臨時政府を承認、また NATO の空爆作戦には自国の戦闘機が参戦している。

サウジアラビアとカタールの動き極めて対照的である。両国の外交姿勢を一言で表すならさしずめ次のように言えるのではないだろうか。曰く、サウジアラビアの場合は、「大統領の代わりはいても、王家の代わりはない！」ということであり、カタールの場合は「アラブの同朋よりも欧米の機嫌取り？」ということではなかろうか。

以下両国の外交姿勢を見てみよう。

### 1. サウジアラビアの場合:「大統領の代わりはいても、王家の代わりはない！」

サウジアラビアにとってバーレーンは特別な存在である。アラビア半島の大半を占め人口2千四百万人の地域大国サウジアラビアから見れば、ペルシャ湾に浮かぶ小さな島国バーレーンは地政学的にさほど大きな意味を持たない。しかしサウジアラビアを統治するサウド家もバーレーンを統治するハリーファ家も民族的には同じ部族(ハニ・ウトーブ族)であり一体感は強い。

宗教も共にイスラム教スンニ派である。問題はバーレーン国民の7割がシーア派であり、サウジアラビアのペルシャ湾沿岸にも多数のシーア派住民が居住していることである。バーレーンのシーア派住民は支配者であるスンニ派の王家と対立を繰り返し、それは地域の大きな不安定要因となっている。今回は MENA に吹き荒れる民主化の嵐がバーレーンのシーア派住民の心に火を点けた。

彼らは首都中心部の「真珠広場」を占拠して民主化を求めた。

MENA の嵐を憂慮したサウジアラビアのアブダラー国王がモロッコでの療養を切り上げて急遽帰国した時、首都リヤドの空港にはバーレーンのハムド国王の姿があった。空港で両国王はバーレーンの情勢分析と対策を話し合った。それと並行してバーレーン国内では皇太子がデモ隊に対して話し合いによる民主化を呼びかけていた。反政府派の有力者たちは元々急激な改革には消極的であったが、デモ参加者の一部は次第に過激になり、ついには王制の打倒を叫び始めた。バーレーンとサウジアラビアの為政者は過激派の背後にちらつくシーア派国家イランの影におびえた。話し合い路線の先に予測されるのはイラン革命の再来とも言えるバーレーン・ハリーファ家崩壊の悪夢である。それはとりもなおさずサウジアラビアのサウド家の危機でもあった。

彼らはデモを力づくで鎮圧することを決めた。3月15日、バーレーン政府は非常事態を宣言、それと同時に GCC に支援を要請、サウジアラビアから 1,000 人の治安部隊がバーレーンに進駐した。サウジアラビアの他にも UAE からは 500 人が派遣された。GCC は湾岸の君主制国家 6 カ国の共同体であり、地域の脅威に共同で対処し君主制を維持することが最大の目的である。脅威の具体的対象はイラン。UAE もイランとの間で領土問題を抱えており、バーレーンの革命騒ぎを見過ごすことはできない。

GCC 各国は米国を頼みの綱としている。その米国は中東の民主化を声高に唱える一方、これまでサウジアラビアなどの湾岸君主制国家を支えてきた。その理由の一つは湾岸諸国がイスラエルとイランを挟む要衝の地にあると言う地政学的な理由であり、もう一つはこれらの国が世界のエネルギー安全保障にとって欠くことのできない国だからである。しかし湾岸の君主たちは米国がいつ手のひらを返して自分たちを見限るかもしれないと言う疑念を抱いている。自分たちの支配体制は自分たちで守らなければならない、と彼らは考えた。君主制の善し悪しは後々の歴史が決めることであって、彼ら自身にとっては現在の体制を守ることこそが全てである。

それではイエメンの場合はどうか。33年間もの長期にわたるサーレハ体制により国内は腐敗し、国民の不満が鬱積していた。MENA の騒乱をきっかけに国民は大統領の辞任を求めて抗議行動を起こした。共和制のイエメンでは「大統領の代わりは他にもいる」ということである。イエメンの動乱がアラビア半島全域に拡大することを恐れた GCC は、サーレハ大統領の退陣と新たな挙国一致内閣の設立という調停案を示した。専制君主制国家のサウジアラビアを中心とする GCC がイエメンに対して民主主義のプロセスによる政権交代を提案した。奇妙な茶番劇を見ているようである。

イエメンの反政府派も内部は一枚岩ではない。それどころか国内では部族が対立し、イスラム過激派「半島のアル・カイダ」が跋扈している。さらに南部では旧南イエメンの残党による分離独立運動がうごめいている。反政府派は呉越同舟の集団であり、烏合の衆とすら言える。独裁的手法で国内を支配してきたサーレハ大統領がいなくなれば国内に新たな混乱が生まれる恐れが強い。サーレハ後のイエメンにフセイン体制崩壊後のイラクの姿がダブる。

サウジアラビアは GCC を前面に押し立ててバーレーン及びイエメンの秩序回復を図ろうとしてい

る。一方は治安介入という形であり、他方は調停という形で手法は正反対である。しかしサウジアラビアのサウド家の底に流れる思想は一つである。

「大統領の代わりはいても、王家の代わりはない！」。

## 2. カタールの場合:「アラブの同朋よりも欧米のご機嫌取り」

内戦の泥沼状態にあるリビアで反カダフィ側のベンガジ臨時政府(Libyan National Transition Council)に対するカタールの肩入れは尋常ではない。フランスが国際社会で最初に臨時政府を承認するとカタールも間髪を入れずこれに追随した<sup>1</sup>。現在までのところ臨時政府を承認した国はこの2カ国のみであり、勿論アラブ世界ではカタールが唯一である。

カタールの臨時政府に対する支援はこのような外交的手段にとどまらない。軍事面ではNATOによる飛行禁止空域(no-fly zone)作戦に協力して自国の仏製ミラージュ戦闘機6機を派遣<sup>2</sup>、3月25日にはリビア上空の偵察飛行に参加している<sup>3</sup>。支援は経済面にも及んでいる。カタールはタンカーを差し向けて臨時政府支配地域にある原油100万バレルの輸出に手を貸し、一方臨時政府が必要としているガソリン、軽油などの石油製品をベンガジに届けたのである<sup>4</sup>。勿論同国は西部の激戦地で戦火を避けて海上からリビアを脱出する避難民に対して輸送船を手配するという人道支援も行っている<sup>5</sup>。

国連安保理事会でリビア問題が提議された時、事態を放置すれば一般市民が無差別で非人道的な危険に晒されるため、国際社会として介入する必要があると主張したのは英仏であった。これに対しロシアと中国は政府・反政府双方の話し合いによって解決すべきであり軍事介入は内政干渉になると反対した。またアラブ諸国の世論も欧米の介入に懸念を示した。安保理決議に持ち込むために二つの理由付けが必要であった。一つは一般市民の生命財産を守る人道的な介入に限ること。そしてもう一つはリビア周辺のアラブ諸国の支持取り付けであった。

このためアラブ連盟は安保理に先立ってリビア no-fly zone の設定を決議した<sup>6</sup>。決議の背後で米英仏の意を受けたカタールが強力な根回しを行ったことは想像に難くない。これを受けて3月17日に安保理ではロシア、中国の棄権によりリビア空爆が決議された。こうしてカタールは早速戦闘機を派遣したのである。

実はカタールがリビアの問題に関与するのはこれが初めてではない。2007年にリビア国内でエイズ感染事件が発生し、リビア政府はブルガリアから派遣されていた看護婦が意図的に犯した犯罪であると断定し身柄を拘束した。これに対してブルガリア政府の意を受けたフランス政府が事件解決に奔走したが、その時、リビア政府と仏政府の間に立って裏工作をしたのがカタールのハマド首長であった。問題が無事解決した時、フランスのサルコジ大統領はカタールの名をあげて同国をほめそやした<sup>7</sup>。ハマド首長は同時にリビア側からも感謝され大いに男を上げた。これが幸いしてカタールのアル・ジャジーラTVはリビアに深く食い込むこととなった。今回の騒乱でアル・ジャジーラが貴重な映像を流すことができるのもそのためである。

アル・ジャジーラがアラブ圏の視聴者に圧倒的な支持を受けていることは言うまでも無い。それは2003年の多国籍軍によるイラク解放戦争の際、国際メディアの中で唯一アル・ジャジーラがフセイン・イラク大統領(当時)に認められ、バグダッドから中継したことでわかるが、今回のリビア報道でもそのことが証明された。

但しアル・ジャジーラが西欧に対するアラブの立場を主張しているかといえれば必ずしもそうとは言えない。アル・ジャジーラのモットーは「事実をありのままに伝え、対立する双方に平等に発言させる」ということである。確かにそのニュース番組はありのままを報道し、討論番組では対立する議論を平等に取り上げている。それは一見報道機関としての中立の姿勢を堅持し公平無私に見える。国営放送が報道を牛耳っているアラブ諸国の中でアル・ジャジーラが貴重なメディアであることは紛れもない事実である。欧米にとってもアル・ジャジーラは頼もしいメディアだ。

しかしアル・ジャジーラの姿勢はそれ以上でもそれ以下でもない。報道にはアル・ジャジーラ自身の主張が殆ど見られない。悪く言えばアル・ジャジーラは紛争と無関係な平和なアラブの茶の間の視聴者に対して彼らが喜びそうな悲惨なニュースを提供するセンセーショナルな報道媒体に過ぎないとも言える。

またアル・ジャジーラは一見自由な報道姿勢を保っているように見えるが、実際にはカタール政府の強い規制の下にある。その本質は政府の外交方針に忠実に従うということである。カタール政府の方針はとりもなおさずハマド首長の意向でもある。アル・ジャジーラは小国カタールの国際的な評価を高めようとするハマド首長の道具の一つである、と考えるのが理にかなっている。

そのため同テレビが独自の主張を持つことは許されない。アル・ジャジーラではディレクターからアナウンサーまで全て出稼ぎの外国人である。身分の保証がない彼らは首長の意向に逆らった番組を報道すれば直ちに解雇される。同国には真の報道の自由は無いのである。

その事実は今回の一連の報道を見ればわかる。アル・ジャジーラは、エジプトに次いでリビアについて連日詳しく報道している。しかし目の前の隣国バーレーンの状況については殆ど報道していない。バーレーンについて報道する場合、必然的に政府側に立つか、反政府側に立つかを迫られる。カタールは一方の立場に立つことができないのである。民主主義という錦の御旗のもとで反政府側に立てばそれはバーレーンの王制或いはスンニ派による支配を否定することになる。カタールのハマド首長としてそれは自らに跳ね返ってくる問題である。一方、政府側に立てばアル・ジャジーラを通じて中東の民主化を標榜するハマド首長の表向きの立場と矛盾するのである(カタールそのものが非民主主義的な国家であるという事実は隠せないが)。

イソップ寓話に卑怯な蝙蝠の話がある。鳥と獣が争った時、蝙蝠は鳥が勝ちそうになるとそちらに行き、自分は鳥の仲間であると言い、獣が勝ちそうになると自分は獣の仲間である、と訴えて保身を図るという話である。ハマド首長はまさにこの蝙蝠だと言えないだろうか。カタール政府そしてハマド首長はある時はアラブの同朋として振る舞い、或る時は民主主義の旗振り役を買って出て西欧に

追随する。そこにあるのは一貫した主義主張ではなく、カタールという国或いはハマド首長自身がいかに高く評価されるかという功名心のようなものである。

そして今、ハマド首長は自分の名声獲得のため「アラブの同朋よりも欧米のご機嫌取り」の姿勢を鮮明にしている。もし彼の賭けが成功すればノーベル平和賞も夢ではないだろう。ハマド首長は案外それを本気で考えているのかもしれない。カタールは 2022 年のサッカーワールドカップ開催国としての勲章を得た。次は首長自身が勲章を目指す番だと考えているとしてもおかしくないはずだ。

(完)

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601  
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642  
E-mail; [maeda1@jcom.home.ne.jp](mailto:maeda1@jcom.home.ne.jp)

- 
- 1 Gulf Times on 2011/3/29, 'Qatar recognizes Libya Transition Council'
  - 2 Gulf Times on 2011/3/22, 'Six Qatar fighter jets expected at Greek base'
  - 3 Gulf Times on 2011/3/26, 'Qatar first Arab state to patrol Libya no-fly zone'
  - 4 Gulf Times on 2011/4/13, 'Qatar markets Libyan oil and delivers product'y rebels'
  - 5 Kuwait Times on 2011/4/25, 'Kuwait gives \$180m to Libyan rebel council'
  - 6 Arab News on 2011/3/13, 'Arab League asks for no-fly zone over Libya'
  - 7 詳しくは 2009 年 9 月の拙稿「中東 V I P 劇場サルコジ編」第一幕参照。  
<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/A49FranceSarkozy.pdf>